令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　740

事務事業名称		組織管理事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　総務部		課:　人事課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定(継続実施含む)			
	根拠法令等	◆地方自治法第158条・159条◆地方自治法施行令第123条・第124条・第128条						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:	—	
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	各種行政課題のほか、社会状況の変化に伴った新たな行政需要へ、柔軟かつ的確に対応するための組織体制の整備を目指します。						
	対象者(受益者)	市職員をターゲットとします。						
	現状・課題	社会状況等の変化への対応や市長の公約施策の推進、および事務事業の円滑かつ効率的な推進を図ります。						
	事業の概要	適切に機構改革を行うほか、組織における権限についても定期的に整理を行い、効率的でバランスのとれた組織を構築します。また、必要に応じて、プロジェクトチームの設置や職の特命事項の設定を行います。						
	年間の主な事務	・組織・権限に関する検討・見直し ・事務引継ぎについての周知及び集約						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.50人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,844	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		3,844	—	—	—		
	物件費計		0	—	—	—	0	0.0%
歳出計			3,844	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	—	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 機構改革の実施回数	回	1 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	組織力向上のため、職制ごとの職責を明確化するとともに、グループ制から業務マネジメントを係長が行う係制へと移行したが、過渡期の課題の解消に向けて検討を行い、更なる職員のモチベーション向上に繋げる必要がある。 また、令和6年度機構改革では、機動力のある組織体制の確立を図る観点から原則「室」を廃止するとともに、市民生活部、健康福祉部の各業務を再編の上、市民生活部に「保険年金課」及び「保険納付課」を設置、また、妊産婦や子ども、子育て世帯へ一体的に相談支援等を行う機能を有する「まるっとこどもセンター(こども家庭センター)」の設置等を実施した。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き、効率的でバランスのとれた組織の構築に取り組んでいく。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　815

事務事業名称		職員定員管理事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　総務部		課:　人事課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	地方公務員法等						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	社会の変化に即した、効率的な執行体制を確立するための職員定数の適正管理を目指します。						
	対象者(受益者)	市職員をターゲットとします。						
	現状・課題	効率的な執行体制が確立できないことで、市民ニーズに応じたきめ細やかな対応が取れなくなる可能性が懸念されます。						
	事業の概要	市民ニーズに応じたきめ細やかな対応、また、専門知識や経験の蓄積・ノウハウの継承などの課題を解決するため、事務事業の見直しや効率化などを通して職員数の適正化を図るほか、枚方市職員定数基本方針の見直し、改定を行います。						
	年間の主な事務	職員数の管理						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.30人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	2,306	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		2,306	—	—	—		
	物件費計		0	—	—	—	0	0.0%
歳出計			2,306	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	—	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 枚方市職員定数基本方針の見直し、改定の回数	回	0 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年度については、計画期間の中間年度であったため、見込み職員数と実績値の比較等を行った。改定時の見込み職員数と実績値において乖離があるものの、「新行財政改革プラン2020」の計画期間が満了し、児童相談所の設置等、今後の行政需要が不透明であることから、中間見直しは実施しないこととした。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	計画期間が令和8年4月で終了となることから、令和9年度以降の後継計画のあり方に向けた検討を進める。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　816

事務事業名称		職員服務管理事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　総務部		課:　人事課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定(継続実施含む)			
	根拠法令等	地方公務員法等						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:	—	
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	本市職員の服務規律及び倫理行動規準の遵守の徹底により、市民の公務に対する信頼が高まっている状態を目指します。						
	対象者(受益者)	市職員をターゲットとします。						
	現状・課題	本市職員の服務規律及び倫理行動規準の遵守が徹底されないことで、市民の公務に対する信頼を損なう可能性が懸念されます。						
	事業の概要	服務規律の確保及び倫理行動規準の遵守について、通達により全職員に周知徹底を行うとともに、職員が非行等を行った場合、あるいは心身の故障等が認められる場合は、地方公務員法の規定に基づき、厳正、適正に懲戒処分又は分限処分を行います。また一方で、公務外で善行行為を行った職員に対し、他の職員の模範として推称に値するとして適宜表彰を行います。						
	年間の主な事務	・通達 ・処分・表彰						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.20人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,538	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		1,538	—	—	—		
	物件費計		0	—	—	—	0	0.0%
歳出計			1,538	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	—	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 懲戒処分又は分限処分(心身の故障によるものを除く)の回数	回	1 回	ー 回	ー 回	ー 回
② 職員表彰の実施回数	回	5 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明

指標

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					
実績					
算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明

指標

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					
実績					
算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	服務規律の確保、倫理行動基準の遵守及び人権が尊重される職場風土の醸成について、職員に対し通達を3回実施したものの、職員の非行等に対する懲戒処分1件を実施したことから、職員の非行等を未然に防ぐよう、公務員倫理の更なる強化を図る必要がある。 また、職員表彰制度では、令和6年度は市政貢献表彰を5件行い、職員のモチベーションの向上や、風通しの良い職場づくりの醸成につながった。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	懲戒処分又は分限処分を行う必要が生じた場合には、引き続き厳正、適正に各処分を行う。 職員表彰については、今後も、他の模範となっている職員等に対する表彰を積極的に実施し、庁内活性化につなげる。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　817

事務事業名称		人事評価制度運営事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　総務部		課:　人事課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　1997(H9)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	地方公務員法等						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	職員1人ひとりの能力・資質の向上と組織の発展が行われている状態を目指します。						
	対象者(受益者)	市職員をターゲットとします。						
	現状・課題	人事評価が機能しないことで、人材育成を促進できず、職員一人ひとりの能力向上が進まずに、組織力が低下する可能性が懸念されます。						
	事業の概要	人事給与システムを適正運用し、人事評価の結果を職員個々のキャリア形成に効果的かつ継続的に活用していけるよう、経年の評価結果を他の職員情報とともに管理します。 また、厳正かつ適正に人事評価制度を実施するとともに、評価者研修や被評価者・評価者との面談を実施すること等により、公平性、納得性、信頼性の高い人事評価制度運営を行います。						
	年間の主な事務	・評価者及び被評価者への研修実施 ・(期首)目標設定の依頼 ・(期中)面談による目標の進捗状況の確認 ・(期末)評価及び期末面談の実施 ・総合評価調整協議会での評価の確定						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.10人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	8,457	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		8,457	—	—	—		
	物件費計		0	—	—	—	0	0.0%
歳出計			8,457	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	—	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 評価者・被評価者研修の実施回数	回	10 回	ー 回	ー 回	ー 回
② 総合評価の実施回数	回	1 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	人事給与システムにより、経年の評価結果を他の職員情報と一元管理することで、職員個々のキャリア形成に効果的かつ継続的に活用することができた。また、人事評価制度について、さらに厳正かつ適正に制度運用ができるよう、その時々の課題や状況等に応じた評価者研修や、被評価者向けの制度説明動画の配信などを実施することにより、評価制度の公平性、納得性、信頼性を高めることにつながった。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	総合評価制度について、仕事の成果や職務遂行能力及び業務目標を的確に把握しながら人材育成を推進し、組織を活性化するためのツールとして活用し、厳正かつ適正な運用を図る。 なお、下位評価となった職員に対しては、分限処分の指針も踏まえたフォローアップ(職員指導・育成報告書や目標達成確認報告書の作成、所属長との面談・共有化を経て、報告書に基づく職場研修・OJTの実施)を実施していく。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　827

事務事業名称		人事行政制度調査審議会運営事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　総務部		課:　人事課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2017(H29)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市附属機関条例						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	本市の人事・給与制度に関する課題について、審議会で調査審議され、当該内容が本市制度へ適切に反映されている状態を目指します。						
	対象者(受益者)	市職員をターゲットとします。						
	現状・課題	組織全体が活性化されないことにより組織力が低下する可能性が懸念されます。						
	事業の概要	人事行政制度調査審議会にて、様々な人事行政制度についての意見聴取を行います。						
	年間の主な事務	人事行政制度調査審議会の開催						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.60人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	4.00人	—	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	4,613	—	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	—	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	—	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	114	—	—	—		
歳出 人件費計	4,727	—	—	—		
歳出 物件費計	0	—	—	—	0	0.0%
歳出計	4,727	—	—	—		
歳入 国庫支出金	0	—	—	—	0	
歳入 府支出金	0	—	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
歳入 市債	0	—	—	—	0	
歳入 その他	0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	—	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 人事行政制度調査審議会の開催回数	回	3 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	「職員の職務と責任に応じたメリハリのある人事給与制度の構築」に向けた取り組みについて総括を行ったほか、人材育成基本方針の改訂等について意見聴取を行った。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	職務と責任に応じた人事給与制度の再検証について意見聴取を行い、本市制度へ反映させることで、組織全体の活性化及び組織力の強化を図る。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　828

事務事業名称		任用事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　総務部		課:　人事課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定(継続実施含む)			
	根拠法令等	地方公務員法等						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:	—	
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	適材適所の人員配置により、市組織の執行体制が効率化・活性化されている状態を目指します。						
	対象者(受益者)	市職員をターゲットとします。						
	現状・課題	適材適所の人員配置や優秀な人材の確保が実現されない場合、職員の意欲の減退を招き、人材を効率的・効果的に活用することができず、組織力の低下につながることが懸念されます。						
	事業の概要	全職員の能力・特性が最大限に発揮される適材適所の人員配置を行うともに、本市の将来を担う優秀な人材を確保することで、効果的、効率的な執行体制の実現を図ります。 また、これまでの取り組み実績を踏まえながら、「採用セミナーの動画の市ホームページへの掲載」「テストセンターを活用した適性検査」など、受験しやすい環境で正職員の採用試験を実施し、より優秀な人材の確保に努めます。						
	年間の主な事務	・定期人事異動 ・職員採用						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	3.20人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	24,602	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		24,602	—	—	—		
	物件費計		2,707	—	—	—	4,779	56.6%
歳出計			27,309	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			2,707	—	—	—	4,779	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 定期人事異動の実施回数	回	1 回	ー 回	ー 回	ー 回
② 職員採用の実施回数	回	1 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	
指標	

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					
実績					
算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	
指標	

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					
実績					
算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年4月1日付の定期人事異動については、公約施策の達成に向けた効率的かつ機能的な執行体制の確立と人事の刷新を図ることを目的として実施した。また、定年年齢の引上げに伴い、管理監督職勤務上限年齢(役職定年)制による降任を行った。 職員採用セミナーやインターンシップの受け入れ等、枚方市で働く魅力のPRを図ったほか、引き続き正職員採用試験のインターネットでの申込受付、録画面接による一次試験の実施など、より優秀な人材を広域から受け入れる取り組みを行うとともに事務の効率化を図った。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	役職定年者や再任用者を含め、適材適所の人員配置を行い、効果的、効率的な執行体制の実現を図る。 また、職員採用試験における手続きについて、人材獲得競争が激化するなかで、より広域から優秀な人材の確保を図るため、PRの強化や受験申込の電子申請を引き続き実施していくほか、受験しやすい環境の整備を推進するとともに、引き続き人物重視の手法で行う。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　830

事務事業名称		自主研修事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　総務部		課:　人事課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定(継続実施含む)			
	根拠法令等	・地方公務員法第39条 ・枚方市職員研修規則						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:	—	
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	職員が積極的に自己研鑽を行い、自己啓発活動支援制度が数多く利用されている。自己研鑽の結果として、市民サービス・組織力の向上などの効果が生み出されている状態を目指します。						
	対象者(受益者)	自己研鑽に意欲的な職員/自己啓発活動支援制度を知らない職員を、それぞれターゲットとします。						
	現状・課題	自己研鑽を行うにあたり、金銭面が負担となっている。/自己啓発活動支援制度を知らない等の理由により、自己啓発活動は行っているが制度を利用できていない。						
	事業の概要	○自己啓発活動に対する支援(通信研修の受講料・資格取得の受験料および登録料等・大学等の講座受講料の一部を補助)を行います。 ○自主研究グループ活動に対する支援(講師報償金など活動経費の補助)を行います。 ○大学院修学奨励制度(大学院に修学している者に対し修学奨励金を補助)を実施します。						
	年間の主な事務	・自己啓発活動支援に係る制度周知、申請の受付及び支出処理						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.10人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	769	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		769	—	—	—		
	物件費計		969	—	—	—	1,310	74.0%
歳出計			1,738	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			969	—	—	—	1,310	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 自主研修(自己啓発活動)の費用補助制度の周知を行った回数	回	22 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 職員が積極的に自己研鑽に取り組んでいる。

指標: 自主研修(自己啓発、自主研究グループ、大学院修学奨励)活動職員数(延べ人数)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	720	730	740	750	人
実績	761	ー	ー	ー	人
算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: ー

指標: ー

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	ー	ー	ー	ー	ー
実績	ー	ー	ー	ー	ー
算出方法	ー				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	意欲的に自主研修に取り組む職員数は、目標値を上回っており、自己啓発活動支援制度・自主研究グループ活動支援・大学院修学奨励制度いずれも、利用する職員数が増加している。今後も継続的に支援制度の周知拡大を図っていく。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	継続して自主研修事業を実施することにより、さらに市民サービス及び組織力向上に寄与できるようにする。 引き続き、人事課主催の研修などでさらなる周知を行い、各職員の意欲的な取り組みを促す。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　831

事務事業名称		職場外研修事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　総務部		課:　人事課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定(継続実施含む)			
	根拠法令等	・地方公務員法第39条 ・枚方市職員研修規則						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:	—	
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	公募型の研修に積極的な申込がある。また、各研修の目的を各職員が理解し、研修受講後に行動の変容がみられ、市民サービス・組織力の向上などの効果が生み出されている状態を目指します。						
	対象者(受益者)	研修の実施を受ける市職員をターゲットとします。						
	現状・課題	高い知識と技能を身につけ、様々な能力の向上を図ります。						
	事業の概要	○管理・監督・一般職員研修(各階層で必要とされる研修について実施) ○能力開発・専門研修(自己の能力を十分に発揮するためのスキルや専門的技能の習得を目的として実施) ○派遣研修(先進都市や他の研修機関に職員を派遣、研修を受講) 令和2年度から、研修の実施手法について、集合研修に加えて「オンライン研修」を実施してきたが、職員一人ひとりのペースや理解度に合わせて学べる環境を整えるため、令和7年度より、「eラーニング研修」を試行的に導入する。						
	年間の主な事務	・各種研修の庁内通知、調整、申込手続き						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.20人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	9,226	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		9,226	—	—	—		
	物件費計		9,117	—	—	—	13,584	67.1%
歳出計			18,343	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		1,096	—	—	—	1,029	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			1,096	—	—	—	1,029	
一般財源(物件費充当分のみ)			8,021	—	—	—	12,555	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 職場外研修の実施回数	回	75 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 各研修の目的を各職員が理解し、研修受講後に行動の変容がみられ、市民サービス・組織力の向上などの効果が生み出されている。

指標: 研修受講報告アンケートにおいて、5段階評価のうち上位2段階(例:「身に付いた」「概ね身に付いた」など)と回答された割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	96	96	96	96	%
実績	85	ー	ー	ー	%
算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: ー

指標: ー

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	ー	ー	ー	ー	ー
実績	ー	ー	ー	ー	ー
算出方法	ー				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	アウトプット指標について、目標達成に至らなかった。その理由の一つとして、毎年所属長を対象に実施している研修について、内容に大きな変化がなく、新たな気づきがなかったといった声が複数あった。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	研修の満足度も踏まえて随時研修内容を見直しながら、よりニーズに合った職員研修計画を策定し、実施することで効果的な人材育成を図る。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　832

事務事業名称		職場研修事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　総務部		課:　人事課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　不明			～	事業終了予定：　未定(継続実施含む)		
	根拠法令等	・地方公務員法第39条 ・枚方市職員研修規則						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態	各課において職場研修が活発に行われ、専門研修で得た知識の共有や、各課・各部門で課題解決のための取り組みが積極的になされており、各職場に求められる職員の育成が図られ、市民サービス・組織力の向上などの効果が生み出されている状態を目指します。						
	対象者(受益者)	全職員をターゲットとします。						
	現状・課題	各職場に求められる職員の育成を図ります。						
	事業の概要	○職場研修主担者研修を実施します。 ○所属長・職場研修主担者が中心となり各課において職場研修を行います。 (人権研修・公務員倫理研修は必須研修とします)						
	年間の主な事務	・職場研修主担者研修及び必須テーマの研修実施にかかる庁内通知、調整、申請受付 ・職場研修にかかる経費申請の受付、支出処理						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.10人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	769	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		769	—	—	—		
	物件費計		273	—	—	—	721	37.9%
歳出計			1,042	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			273	—	—	—	721	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 人事課実施研修数(テーマ数)	項目	2 項目	ー 項目	ー 項目	ー 項目

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 人事課において定めた必須テーマの研修に基づき、各課において職場研修を実施。

指標: 職場研修必須科目の職場研修実施率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	98.3	ー	ー	ー	%
算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: ー

指標: ー

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	ー	ー	ー	ー	ー
実績	ー	ー	ー	ー	ー
算出方法	ー				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	職場研修については、人事課主催研修の受講予定者が欠席の場合は代理出席の受講を必須としたことや、職場研修につなげやすい研修内容となるよう講師との事前調整を丁寧に行ったことにより、高い実施率となったと考える。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き、各所属において職場研修を推進することにより、職員の育成、市民サービスや組織力の向上に繋げる。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号 852

事務事業名称			人事課運営事務					
担当部署(R7年度機構)			部: 総務部	課: 人事課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画	基本目標	9.施策体系外			細区分	行政運営区分	
		施策目標	99.施策体系外			性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性		所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度 / R9年度
						—		
	事業期間		事業開始： 不明		～	事業終了予定： 未定(継続実施含む)		
	根拠法令等		決裁等					
	関係附属機関等		該当なし					
	関係補助金等		該当なし			補助金性質: —		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態		効率的な業務運営が図られている状態を目指します。					
	対象者(受益者)		市職員をターゲットとします。					
	現状・課題		課の運営を円滑に図ります。					
	事業の概要		人事課の所管事務に関するもののほか、総務部の総務担当課として部内の業務の統括等を行います。					
	年間の主な事務		・人事管理制度の調査、企画、調整 ・予算、決算、契約、物品管理関係他、その他の庶務 ・総務担当課として部内の事業、業務の統括					

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.60人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	4,613	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		4,613	—	—	—		
	物件費計		118	—	—	—	382	30.9%
歳出計			4,731	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			118	—	—	—	382	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①			―	―	―

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①							
説明							
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①							
説明							
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	①人事管理制度の調査、企画、調整及び照会回答(国・府・他市・庁内) ②予算、決算、契約、物品管理関係他、その他庶務 ③総務担当課としての部内事業、業務、照会回答の統括 以上の①～③について、令和6年度も、担当者を中心に円滑な実施を図った。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	今後も適正かつ効率的に執行する。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	―	―	―